

地方公務員共済(令和7年度第1四半期)

経過的長期給付積立金 管理及び運用実績の状況



地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials

令和7年度第1四半期 運用実績(概要)



運用利回り

4.40%

(時間加重収益率・運用手数料控除前)



運用収入額

1兆2,784億円

(総合収益額・運用手数料控除前)



運用資産残高

30兆3,735億円

(令和7年6月末時点)

(時価)

年金積立金の運用は、長期的な観点から行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。運用収入額は、各期末時点での時価に基づくものであり、評価損益を含むため、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注)上記数値は速報値のため、年度末の業務概況書等において、変更になる場合があります(以下のページについても同様です)。

令和7年度第1四半期 市場環境①

【各市場の動き（令和7年4月～6月）】

国内債券：10年国債利回りは概ね横這いでした。米政権の関税政策などをを受けて日銀の利上げ観測が後退し、利回りは一時低下（債券価格は上昇）しましたが、その後は過度な景気後退不安が徐々に和らいだことや超長期債の需給悪化懸念から、一時1.6%に迫るなど、金利上昇局面が継続するなかで一進一退の動きとなりました。

国内株式：国内株式は上昇しました。米政権の関税政策を受けて一時大幅に下落しましたが、その後、関税の一部につき発動延期になると反発に転じ、米中貿易交渉の進展や外国株式の上昇などを支えに上昇基調で推移しました。

外国債券：米国10年国債利回りは概ね横這いでした。関税政策に伴う景気や物価への影響が不透明な中、FRB（連邦準備制度理事会）の今後の利下げ時期を巡る思惑などから利回りは上下に変動し、方向感の乏しい動きとなりました。

外国株式：外国株式は上昇しました。米政権の厳しい関税政策を受けて大幅下落する局面もありましたが、関税の一部につき発動が延期になったことや、AI関連企業等の好業績を支えに堅調な動きとなりました。

外国為替：ドル円は、米政権の経済政策の不確実性の高まりなどに伴うドル離れ観測や、金融政策の方向性の違いを背景に円高が進行しました。ユーロ円は、ECB（欧州中央銀行）の利下げが終盤との見方やドイツの財政支出拡大の動きなどをを受けてユーロが対ドルで上昇したことから、円安が進行しました。

【ベンチマーク収益率】

	R7年4月～ R7年6月
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲0.19%
国内株式 TOPIX（配当込み）	7.52%
外国債券 FTSE世界国債インデックス （除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	1.50%
外国株式 MSCI ACWI （除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前）	7.90%

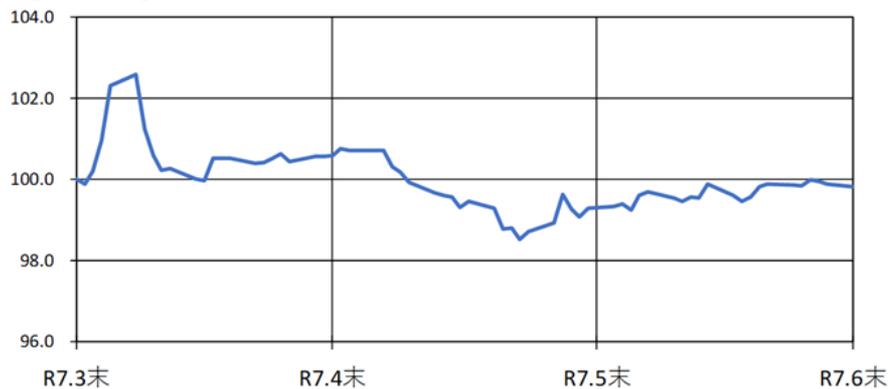
【参考指標】

		R7年3月末	R7年4月末	R7年5月末	R7年6月末
国内債券	（10年国債利回り）（%）	1.49	1.32	1.50	1.43
国内株式	（TOPIX配当なし）（ポイント）	2,658.73	2,667.29	2,801.57	2,852.84
	（日経平均株価）（円）	35,617.56	36,045.38	37,965.10	40,487.39
外国債券	（米国10年国債利回り）（%）	4.21	4.16	4.40	4.23
	（ドイツ10年国債利回り）（%）	2.74	2.44	2.50	2.61
外国株式	（NYダウ）（ドル）	42,001.76	40,669.36	42,270.07	44,094.77
	（ドイツDAX）（ポイント）	22,163.49	22,496.98	23,997.48	23,909.61
外国為替	（ドル/円）（円）	149.54	142.64	144.30	144.45
	（ユーロ/円）（円）	161.53	162.15	163.81	169.56

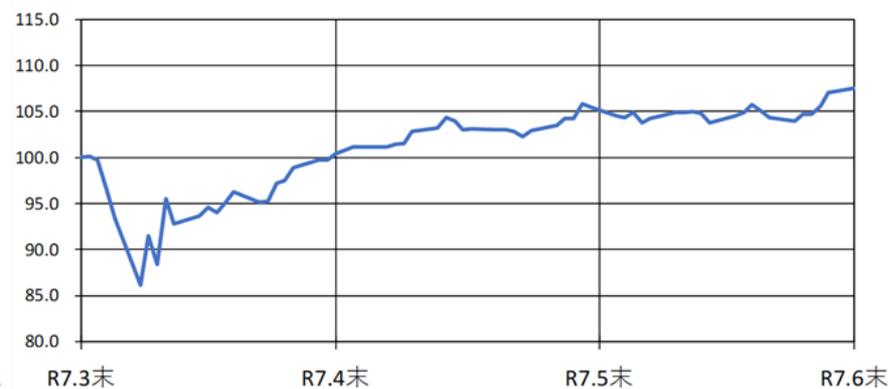
令和7年度第1四半期 市場環境②

ベンチマークインデックスの推移

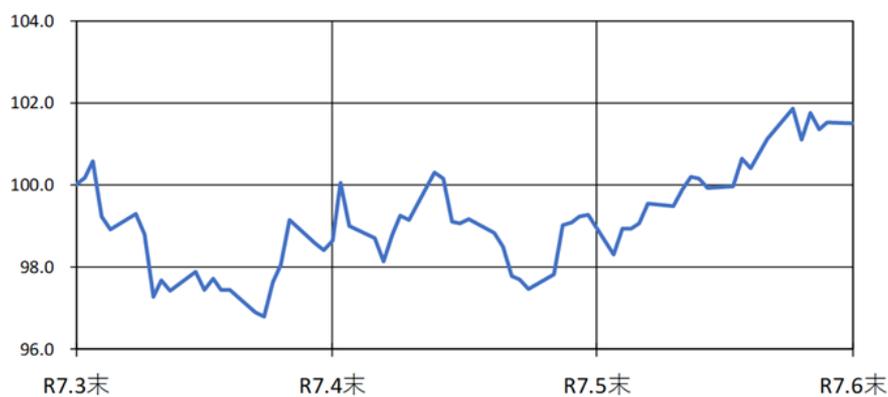
【国内債券】 (令和7年3月末 = 100)



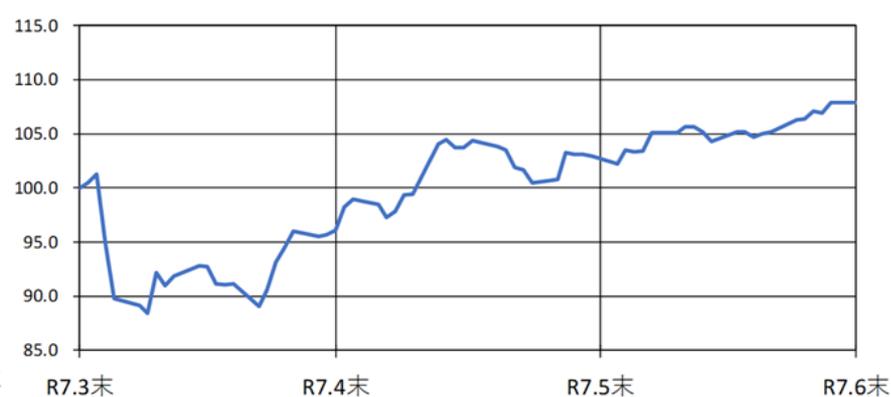
【国内株式】 (令和7年3月末 = 100)



【外国債券】 (令和7年3月末 = 100)

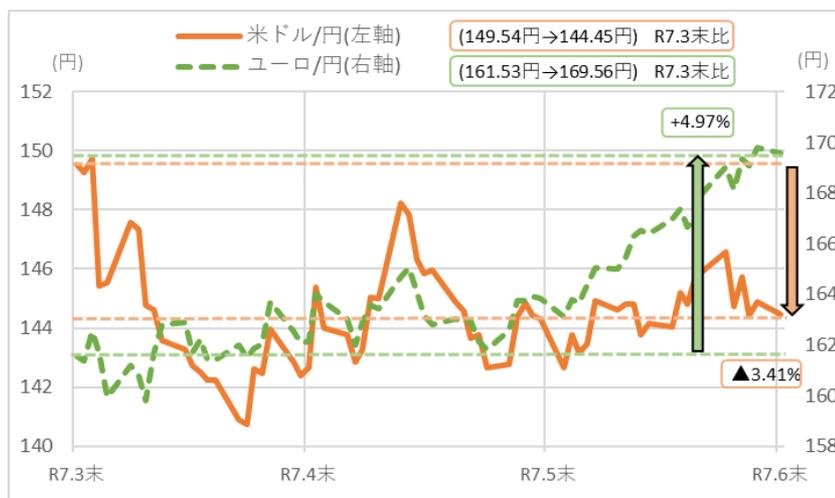
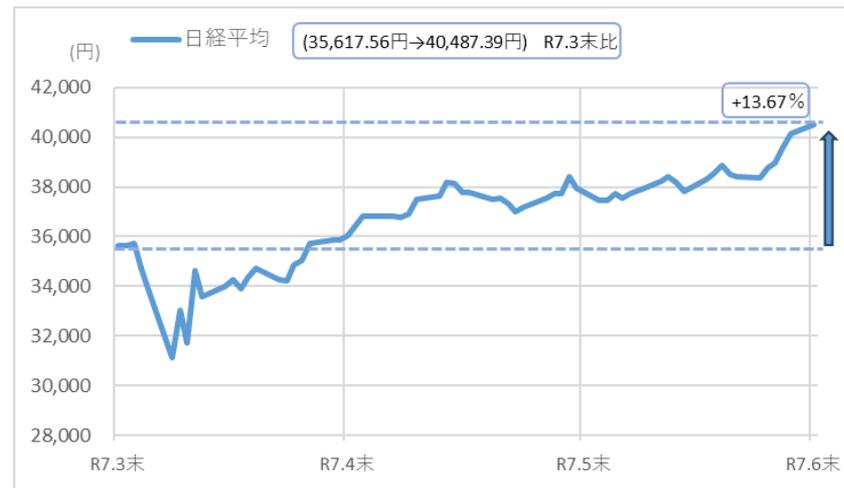
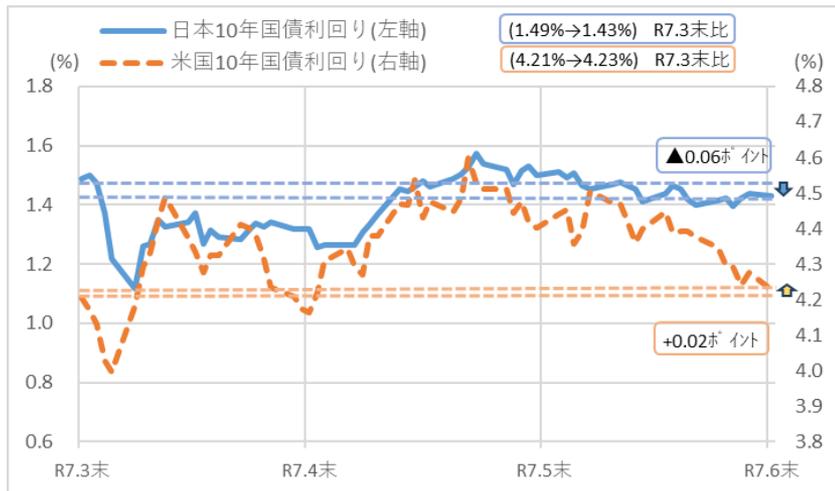


【外国株式】 (令和7年3月末 = 100)



令和7年度第1四半期 市場環境③

参考指標の推移

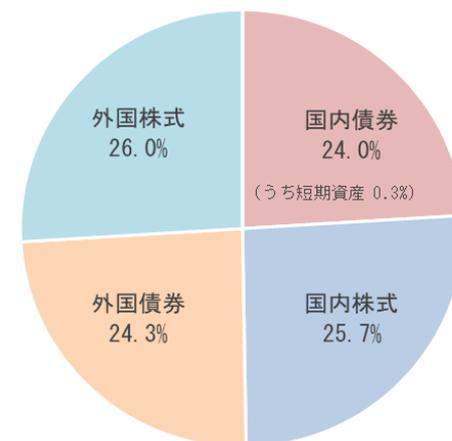


令和7年度第1四半期 資産構成割合

(単位：%)

	令和6年度末	令和7年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.5	24.0	—	—	—	25.0
うち短期資産	(0.4)	(0.3)	—	—	—	
国内株式	25.4	25.7	—	—	—	25.0
外国債券	24.9	24.3	—	—	—	25.0
外国株式	25.3	26.0	—	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	—	—	—	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±9%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

令和7年度第1四半期 運用利回り

○令和7年度第1四半期の時間加重収益率は、内外株式等の上昇により4.40%となりました。

(単位：%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	4.40	—	—	—	4.40
国内債券	▲0.02	—	—	—	▲0.02
うち短期資産	(0.06)	—	—	—	(0.29)
国内株式	7.92	—	—	—	7.92
外国債券	1.54	—	—	—	1.54
外国株式	7.72	—	—	—	7.72

(単位：%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	4.36	—	—	—	4.36

(単位：%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	2.18	—	—	—	2.18

(注1)各四半期及び年度計の収益率は、期間率です。

(注2)時間加重収益率及び修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注3)実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

令和7年度第1四半期 運用収入額

○令和7年度第1四半期の総合収益額(時価)は、1兆2,784億円となりました。

(単位：億円)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	12,784	—	—	—	12,784
国内債券	▲2	—	—	—	▲2
うち短期資産	(1)	—	—	—	(1)
国内株式	5,857	—	—	—	5,857
外国債券	1,099	—	—	—	1,099
外国株式	5,831	—	—	—	5,831

(単位：億円)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	5,161	—	—	—	5,161

(注1)総合収益額(時価)は、運用手数料等控除前のものです。

(注2)実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等であり、運用手数料等控除後のものです。

(注3)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和7年度第1四半期 資産額

○令和7年度第1四半期の運用資産額(時価)は、30兆3,735億円となりました。

(単位：億円)

	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	76,082	71,757	▲4,325	77,016	72,985	▲4,031	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(1,147)	(1,148)	(0)	(771)	(771)	(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	52,543	74,596	22,053	52,001	78,093	26,092	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	70,968	72,984	2,016	70,836	73,785	2,949	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	36,751	74,135	37,383	38,157	78,872	40,716	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	236,345	293,472	57,128	238,009	303,735	65,726	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

用語解説(50音順)

○ 経過的長期給付積立金

被用者年金一元化後、組合等が旧職域部分の給付(経過的長期給付)のため管理運用している経過的長期給付組合積立金と、組合等において、経過的長期給付等に必要な資金が不足した場合に、必要な額を交付するために、地共連で積み立てている経過的長期給付調整積立金を合わせたものです。

○ 時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

○ 実現収益率

売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本(簿価)平均残高で除した元本(簿価)ベースの収益率です。

○ 修正総合収益率

実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。

算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (元本(簿価)平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。

(計算式)総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

○ ベンチマーク

ベンチマークとは運用の目標とする指標又は運用成果を評価する際の基準となる指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率のことをいいます。